



新たな友と新たな出発 三岳・上川口、川合・細見小学校の統合式



主な内容

3月定例会の概要	2
代表質問(6人が登壇)	3~6
議会日誌	6
予算審査特別委員会の審査報告	7~9
各常任委員会の審査報告	10~11

議員別議案賛否一覧表・討論・決議・請願	12~13
各委員会の活動報告	14~18
平成26年度 政務活動費収支報告	19
元気やで福知山!「サケのふるさと由良川を守る会」	20

災害対策関連予算・4年制大学 設置準備予算を含む

平成27年度当初予算

総額879億1105万円を可決!!

2月25日から3月26日までの30日間にわたって3月定例会を開催しました。この議会では、松山市長から平成27年度の施政方針が示され、平成27年度一般会計予算など84議案が上程されました。その内、平成27年度予算関係59議案については、予算審査特別委員会を6日間開催し、各常任委員会の所管に関する事項、総括質疑などの審査を行いました。また、平成26年度一般会計補正予算などの23議案については、各常任委員会で審査を行いました。結果、全議案いずれも原案どおり可決しました。また、会議規則の改正を含む3件の条例などの改正と手話言語条例制定を求める決議が議員提案され、いずれも全員賛成で可決されました。

なお「公立大学の設置」に関連して、準備予算の修正案、住民投票条例の制定および決議が議員提案されましたが、いずれも否決されました。(下表参照)

また、各会派代表6人による一般質問では、市政の執行状況や将来への方針などの所信をただししました。

3月定例会で決まった主な案件

平成27年度当初予算

◇一般会計予算	412億5000万円
◇特別会計（15会計）予算	232億2447万円
◇企業会計（3会計）予算	234億3658万円

平成26年度補正予算（国の経済対策による前倒し予算）

◇一般会計補正予算	2億5479万円
◇企業会計（1会計）補正予算	7300万円

平成26年度補正予算（通常の補正予算）

◇一般会計補正予算	△ 4億 536万円
◇特別会計（4会計）補正予算	5億4606万円
◇企業会計（1会計）補正予算	△18億6996万円

条例

◇現行条例の一部改正・廃止、条例の新規制定など計36件

その他

◇財政調整基金の繰入れなど計13件

人事

◇副市長の選任（1名）、人権擁護委員の候補者の推薦（1名）

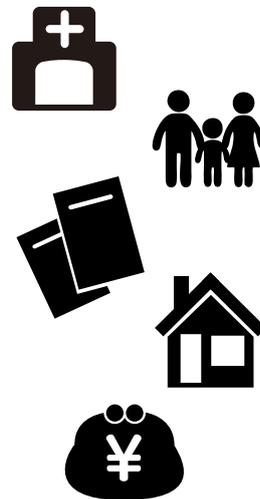
議員提案議案

- ◇会議規則の一部改正、委員会条例の一部改正、政務活動費の交付に関する条例の一部改正、手話言語条例制定を求める決議【全員賛成で可決】
- ◇平成27年度一般会計予算修正案、4年制大学設置に関する住民投票条例の制定【賛成少数で否決】
- ◇公立大学の設置に関する決議【可否同数のため議長裁決により否決】

【奥藤議長の裁決理由】

本件は今後引き続き議会内で検討を重ねる必要があると判断し、継続審査の意味合いをもって「否決」としたものです。

※それぞれ案件の内容は、「広報ふくちやま(4月1日号・4月15日号)」に掲載されています。



ここが聞きたい！

代表質問



各会派から6議員が質問に登壇！

※この代表質問の掲載内容は、質問内容をもとに各議員が作成しています。

●質問議員●

1. 福知山未来の会 森下 賢司 議員
2. 公明党市会議員団 吉見 茂久 議員
3. 福政会 稲葉 民俊 議員
4. 希望の会 桐村 一彦 議員
5. 日本共産党市会議員団 塩見卯太郎 議員
6. 維新福知山 高橋 正樹 議員

※所属会派は3月末現在



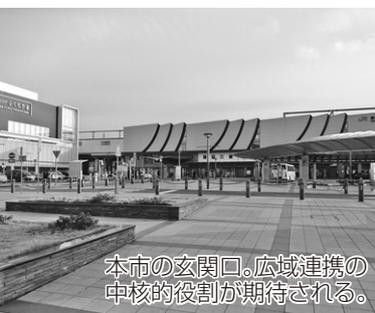
福知山未来の会

森下 賢司 議員

**定住自立圏構想や
広域連携の考えは**

問 近隣市町との広域連携に対する基本的な考え方は。

答 市民サービス向上の上でも、災害時対応でも広域的な連携は欠かせず、今後推進していきたい。
問 定住自立圏構想について



本市の玄関口。広域連携の中核的役割が期待される。

問 定住自立圏構想のメリットは何か。

答 中心市と近隣市が連携

での考えは。

答 本市は昼間の流入人口が多く、府内で唯一中心市の要件を備えており、導入への検討を重ねている。

問 本市が北近畿の近隣市町をリードしていくために果たす役割と立ち位置は。

答 北近畿全体が活性化しないと本市の発展はないという考えだ。近隣自治体との連携を深めるために、しっかり汗をかく必要がある。

問 公立4年制大学は地方創生と将来のまち

答 市全体の財政見通しの

（市長・市長公室長）

期の開学を目指したい。

**学校教育改革推進
プログラムの今後**

問 前期計画のこれまでの4年間を振り返り、評価は。

答 複式学級設置校12校が対象だが、平成26年度末で22校に再編される。地域要望を踏まえた統合で、ほぼ順調に取り組んでいる。

問 後期計画の見直しは。

答 平成26年度から見直しの手引きも参酌し、本市の実態に合わせた計画を平成27年度中に策定したい。

（教育長・教育部長）



公明党市会議員団
吉見 茂久 議員

地方創生戦略の 若者定住促進は

問 UIターンの定住促進を図っていく上で課題は。

答 安定的な雇用の確保が重要と考えている。若い世代が本市で安心して生活するためには、相応の賃金、安定した雇用形態、やりが

いのある仕事といった要件を満たす雇用の提供が必要だ。また、移住の目的が就農であれば、地域の受け入れや住宅、農地の確保など適切な支援を総合的に行うことが必要だ。衣・食・住・遊・学の中で雇用の安定の他に若い世代には快適な住環境や子育てしやすい環境、教育の充実など、あらゆる要素が定住の後押しになっている。それらを備えている福知山市の持つ総合力でUIターンの方々の期待に



UIターンの玄関口 JR福知山駅

応えたい。このような定住促進に関わる情報を京阪神や関東地方に発信することが肝要であり、新たな情報戦略を検討していきたい。

(市長公室長)

問 定住促進の有効な手段である「地域おこし協力隊」事業の隊員について受け入れ体制の充実を。

答 本市に着任した隊員は基本的に活動地域での定住を視野に入れてきている。定住するためには安定的な就労環境が求められることから、今後、地域、隊員、行政の連携を密にして活動期間終了後の隊員の定住実現に向け、継続した支援を進めていきたい。(農林商工部長)

互助による地域 包括ケアの構築を

問 互助による福祉の地域づくりの取り組みは。

答 平成27年度、生活支援コーディネーターを配置する。地域で支援が必要な高齢者の生活支援のあり方を関係団体や地域などで調整を行い、互助を通じた地域づくりの検討を進めたい。

ためサービス提供の受け皿づくりや運営の仕組みづくりについても検討を進めていきたい。さらに、介護の基礎的知識と技術を習得した市民介護士の養成を行い、地域において介護についての理解と関心を深め、介護のすそ野を広げたい。これにより、市内各地で互助を通じた福祉の地域づくりの取り組みを進めていきたい。(福祉保健部長)



福政会
稲葉 民俊 議員

平成27年度施政方針

問 マニフェストの取り組み状況について。

答 合併10年目の節目の年であり、5つのテーマでマニフェスト仕上げの年としたい。

問 「まち・ひと・しごと・あんしん創生本部」の取り

組みは。

答 副市長・全部長で組織し、1月に立ち上げた。総合戦略計画などについて協議している。

問 公約の達成率は。

答 平成26年度末で93%である。

問 未達成の公約は。

答 コンビニでの住民票などの交付、JR福知山線の複線化、高齢者有料賃貸住宅制度の創設などであり今後も努力したい。(市長)

防災・ 震災対策事業は

問 今回の土砂災害ハザードマップ・内水ハザードマップ作成の違いは。

答 土砂災害ハザードマップについては、府の土砂災害警戒区域などの指定完了に伴い、14地区のマップを作成し今年の出水期までに配布する。また、内水ハザードマップは8月豪雨を踏まえ平成27年度中に配布したい。

問 防災行政無線テレフォ



新しく作成されるマップ

問 学校教育改革推進後期

答 防災行政無線が聞き取りができない場合、専用電話に電話することにより、内容が確認できるシステムだ。今年の出水期までに構築したい。(市長)

計画とは。

答 複式学級の解消や適正配置を進め、家庭・地域・学校が連携した新しい教育のあり方を平成27年度中に作成する。平成28年度から5年間の計画である。

問 教育関連施設の耐震化

答 教育集会所や博物館などの生涯学習施設の耐震化率は66・7%である。

問 統合、廃校(園)の施設の跡地利用の計画は。

答 公共施設マネジメント

の中で、協議をしていきたい。廃園となる大正・遷喬幼稚園については、放課後児童クラブとして利用していきたい。(教育部長)

放課後児童クラブとして
利用される遷喬幼稚園





希望の会

桐村 一彦 議員

財政上の課題の マイナスイメージ

問 福知山市は財政上の課題をたくさん抱えている。それぞれのマイナスイメージや考え方、解決方法は。

答 治水対策では、平成55年度までに元利償還金にかかる一般財源が、総額で約

47億円必要。長期の負担となるが、市民の安心・安全の確保は、最優先で取り組むべきものだと思う。e・ふくちやま事業は、民間化を進めており、今後10年でみれば現行のままより財政負担は減少する。また合併特例期間の終了に伴い、地方交付税が縮減されていく。ただし縮減額は圧縮される見込みである。平成28年度から縮減期を迎えるため、通減対策基金を活用し

問 公立大学の問題が急浮上してきたが、中期財政見通しへの影響は。

答 目標定員を確保できれば、平成32年度からは新たな負担は生じないが、平成36年度の財源対策基金の残高は、4億円に減少。入学者が定員の8割の場合は、10年間で市の負担が2億円増加する。6割の場合は、他の基金を流用することとなる。

問 市長の思い、夢は。

答 地方創生にむけて力を

成美学園の体育館と旧女子高校舎



注ぎ、この問題に取り組んでいく。
(市長)

防災対策と危機 管理強化について

問 福知山市は76%が山林である。中山間地域の土砂災害対応は。

答 土砂災害警戒区域のハザードマップを早期に作成完了したい。
(市長)

問 文化芸術会館建設基金6億5200万円の使い道は。

答 会館建設は、財政上および社会情勢を勘案すると難しい。この基金を活用し、福知山市の文化振興の拠点施設としての「厚生会館」の改修を考えていきたい。
(地域振興部長)

問 災害時、どのような避難行動をとればいいのか。

答 避難が困難の場合は、2階へ移動する「垂直避難」で、命を守る行動をお願いしたい。
(危機管理室長)

文化芸術会館の 実現はあるのか

行政的には内部で削減など、財政運営していく。

問 たくさんの問題があり、拙速な推進は認められない。

答 財政は厳しいが今の時期を逃すとできない。議会の同意を得て実施していきたい。
(市長公室長・財務部長)



日本共産党市会議員団

塩見卯太郎 議員

豪雨から半年、 災害の検証を

問 樋門、ポンプ操作の検証と能力アップ後の操作の公表を。

答 災害時の操作については国・府・市の協議会での検討結果を国交省や府のホームページで公表している。



橋脚へのゴミ堆積で
溢水した市街地

また、能力アップした施設は国交省で操作するので市では公表できない。

問 河川改修の中で橋梁とJR橋梁の改修を。

答 弘法川の改修と合わせ、橋梁の延長、橋脚の撤去も検討する。大谷川のJR橋梁は現在予備設計中。他は

要望していく。
(土木建設部長)

問 国保料は引き下げできないか

答 国の支援金で引き下げできないか。

答 支援金は低所得者の軽減に充てる。国保料は医療費増大のため値上げせざるを得ない。

公共交通の改善を

問 市内バスの改善と自主運行バスは200円均一にできないか。

答 要望が出ている地域に

問 市長は大学設置をいつ決断したか。

答 2月18日に検討会議の報告書を受け取った後に決断した。
(市長)

問 入学者の見通しは。

答 北近畿をはじめ、高校と連携して募集に努める。経済的に大学進学できない高校生が、学費も安く、地域

出向いて協議している。運賃は今後検討する。
(市民人権環境部長)

問 4年制大学について

答 財政の見通しは。

問 財政のシミュレーションは、大学を検討しない場合、基金残高は平成36年度末で43億円、入学者が定員の6割で24億円になる。

問 このまま行けば基金がゼロになる。市民負担が増大する。地方自治体の本旨は安心安全の確保と福祉の向上にあり、市民に大きな負担の押し付けはできないか。

答 将来の計画であるが、

問 再稼働について市長の見解は。

答 原発対策の地域協議会ができたので、この中で発言していく。
(市長)

問 再稼働について市長の見解は。

答 原発対策の地域協議会ができたので、この中で発言していく。
(市長)



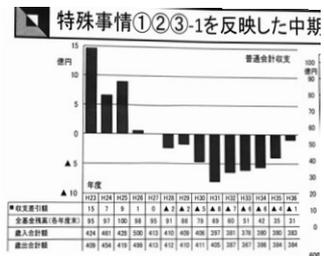
維新福知山

高橋 正樹 議員

平成36年度までに 最大で43億円の 財源不足が発生

問 成美大学を公立化した場合、定員が充足したとしても、基金残額は、10年間で3分の1の31億円に激減すると推計されているが、基金額減少をどう見ている

答 大規模な治水対策などの懸案事項を考慮すると、樂觀できる状況ではなく、大学を引き継いだ場合は基金が減る。基金を一定に保たせるような財政運営が肝要ではないかと考えている。
問 今後10年の間に大規模災害が起これば、基金は底をつく。危機管理の面から最も悪の状況を想定し対応できるようにするのが行政のとるべき姿勢では。
答 大学を算入した場合に



平成28年から赤字が予測される会計収支

地元で大学が存在 すれば教育のまち 福知山なのか

31億円の基金残額になる。行政改革などを積極的に進める中で、選択と集中を図っていきたい。(財務部長)

問 高校生に聞いても、故郷に愛着はあるが、一度は外に出たいと希望している。我々も皆そうであった。市の中だけで培養された人で占められたら本当に活力と魅力のあるまちづくりができるのか、基本的に疑問だ。雇用の創出こそが人口減少をくい止める鍵ではないか。
答 若者がここへ来て学び、新たな雇用の場を創出する可能性として、大学の存在は人口流出を止める大きな手立てと考えている。

教学理念改革や 学科構成の後回し は問題ではないか

問 検討会議の会議録にも「成美大学の救済のためなら賛成しかねる」と記載がある。学科構成や教学の改革をせずに、単に救済するための方便に聞こえるが。
答 一番円滑に大学を継続するのが設置者変更で、建物と学生を引く継ぐことだ。学科などの中身については、いずれまた、相談したい。(市長・市長公室長)

あまりに拙速な話 住民投票をしては

問 市民と議会を置き去りにした一方的な事業推進だ。拙速に事業決定をせずに、じっくりと協議するのが「市民をど真ん中」という行政運営ではないのか。市民の間でも賛否は大きく分かれている。住民投票を行ってはどうか。
答 議員が住民の代表である。議会が判断いただくのが筋と考えている。(市長公室長)

議会日誌

2月～4月

日	内容	日	内容	日	内容
2日	各派幹事会	18日	総務委員会 経済委員会 京都府市議会議長会 北部ブロック会議 文教建設委員会 4年制大学のあり方 検討特別委員会	27日	検討特別委員会 3月定例会本会議 各常任委員会
3日	全国市議会議長会基 地協議会第78回総会 高浜原子力発電所構 内見学	19日	政視察 群馬県館林市議会展 政視察	5日	3月定例会本会議
5日	全国市議会議長会第 98回評議員会	23日	議会運営委員会 議会改革検討会議	6日	3月定例会本会議
6日	京都府北部五市議会 連絡協議会	25日	3月定例会本会議 全議員協議会 広報広聴委員会 議会運営委員会	9日	各派幹事会
17日	市議会議員共済会第 109回代議員会	26日	4年制大学のあり方	10日	各派幹事会
12日	議会改革検討会議	26日	4年制大学のあり方	11日	各派幹事会
16日	市民厚生委員会 議会運営委員会	26日	4年制大学のあり方	12日	各派幹事会
19日	政視察	26日	4年制大学のあり方	16日	各派幹事会
9日	宮津市議員研修会	26日	4年制大学のあり方	18日	各派幹事会
10日	4年制大学のあり方 検討特別委員会	26日	4年制大学のあり方		
19日	政視察	26日	4年制大学のあり方		
23日	議会運営委員会 議会改革検討会議	26日	4年制大学のあり方		
25日	3月定例会本会議 全議員協議会 広報広聴委員会 議会運営委員会	26日	4年制大学のあり方		
29日	各派幹事会	26日	4年制大学のあり方		
2日	4年制大学のあり方 検討特別委員会	26日	4年制大学のあり方		
8日	広報広聴委員会	26日	4年制大学のあり方		
9日	議会改革検討会議 第80回近畿市議会議 長会定期総会	26日	4年制大学のあり方		



予算審査特別委員会

6日間にわたり精力的に審査を行い、
平成27年度当初予算関係59議案を審査

予算総額

単位：百万止で記載

	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計	412億5000万円	406億1000万円	6億4000万円	1.6%
(前倒し含む)	415億500万円	418億5400万円	△3億4900万円	△0.8%
特別会計	232億2400万円	212億6800万円	19億5600万円	9.2%
企業会計	234億3700万円	209億7500万円	24億6200万円	11.7%
合計	879億1100万円	828億5300万円	50億8000万円	6.1%
(前倒し含む)	882億3900万円	840億9700万円	41億4200万円	4.9%

3月定例会では、平成27年度予算案の審査をするため、全議員からなる予算審査特別委員会（野田勝康委員長、吉見純男副委員長）を設置し、3月9日（総務関係）10日（市民厚生関係）11日（経済関係）12日（文教建設関係）19日（総括質疑）20日（総括質疑、討論、採決）の6日間にわたり精力的に審査を行い、本会議最終日の26日の討論を経て、採決の結果、全会計の予算案について、原案のとおり可決しました。

総務関係

問 新たな生活圏域形成事業について、事業の目的と期待される効果は何か。

答 定住自立圏構想の研究をはじめ、新たな生活圏域、近隣市町との広域連携の構築に向けた検討を進めるもので、北近畿全体の活性化や暮らしやすさの維持・向上につなげたい。

問 厚生会館改修事業の具体的な整備内容は。

答 子育て世代や高齢者に配慮した改修を基本とする。

問 新たな生活圏域形成事業について、事業の目的と期待される効果は何か。

答 定住自立圏構想の研究をはじめ、新たな生活圏域、近隣市町との広域連携の構築に向けた検討を進めるもので、北近畿全体の活性化や暮らしやすさの維持・向上につなげたい。



改修される厚生会館

問 市を代表する文化拠点に相応しい施設となるよう、各文化団体からヒアリングを実施し、その内容を今後盛り込んでいく予定だ。

問 やくのペゴニア園指定管理事業について、収入の積算根拠は何か。

答 目標額として民間の営業努力に期待する数値を積算根拠としている。

問 地域情報通信ネットワーク事業特別会計予算の、「e-ふくちやま事業」民間化に伴う民間事業者の選定使用料の考え方は。

答 日々進化する情報技術革新に柔軟に対応でき、安定的に運営できる業者を選定したい。使用料の設定にあたっては、民間事業者の企業努力を求めるとともに、市も一定の財政負担をし、できるだけ低く抑える努力をしたい。

問 歳入予算について、法人市民税が減少した要因と、その算定根拠は何か。

答 4年制大学の創設に必要作業を進めるにあたり、

問 市内の企業112社に

答 市内の企業112社に

問 対して実施した平成27年度

答 予測アンケート調査を算定

問 根拠としている。税法改正

答 に伴い、法人税割の一部が

問 国税に移行されたことによ

答 り8・56%の減となった。

問 個人市民税の納税義務

答 者が減少した要因は。

問 全国的な人口減少によ

答 るものと分析している。

問 消防団施設整備事業の、

答 今後の整備計画、消防団再編の考えは。



公立大学への転換が議論されている成美大学

より専門的な視点で意見、助言をいただくことを目的としており、実務に精通した6名の方々が構成したい。

問 4年制大学を「地方創生」の目玉に位置づけられる理由は何か。

答 北近畿の人口減少、とりわけ若年人口の減少が著しい中、地域の活性化、雇用の促進、若者の定住など、北近畿全体の地方創生に大きな効果をもたらすと考えている。

市民厚生関係

問 ふくちやま「イクマチ」プロジェクト事業について、具体的な事業内容は。

答 市民アイデア買取り事業であり、三段池公園総合体育館で実施される児童館事業のやんちゃフェスタに併せて、子育てフリーマーケットを開催する予定である。

問 福祉避難所運営事業について、その目的、期待される効果は何か。

答 災害時の要配慮者受入施設を福祉避難所と位置付け、高齢者福祉施設12施設、障害者福祉施設5施設の計17施設の指定を行い、要配慮者の避難時の安全確保を行う。

問 福知山市地域公共交通網形成計画策定事業について、その目的、事業内容、計画期間は。

答 まちづくり計画と連携した面的な公共交通ネットワークの再構築を進め、

域全体を見渡した総合的な公共交通ネットワークの形成を目的とし、地域の特性に応じた交通サービスを組み合わせたことを検討する予定である。計画期間は未定で、法律では原則5年程度であるので柔軟な設定も可能となっており、今後検討する。

問 公設民営診療施設維持管理事業について、減額理由は何か。

答 菟原診療所に設置しているX線機器とレセプトコンピュータの長期継続契約によるリース契約終了によるものである。

問 医療費抑制のための後発医薬品の使用率は。

答 平成26年4月診療分では31・87%、10月診療分では33・21%である。

問 介護認定者数、要支援1、2の方の人数と割合は。

答 認定者は4805人で、要支援1の方が平成27年1月で276人、高齢者人口2万2765人に対する割合は1・2%、要支援2の方が765人で、3・4%である。

経済関係

撤去などを行うものである。

商業施設の誘致による賑わいの創出を図るため、区画整理の保留地を活用し、定期借地用地として物販等小売業の商業施設を誘致することを目的としている。

問 浸水対策に対する事業内容と防災強化の考え方は。

答 家庭用雨水貯留槽設置補助金の市民共助の観点に立つての普及、駅南地区のポンプ能力の増強、土師地区・堀地区の雨水貯留施設設置などを行っていく。

問 調整池整備事業の事業内容は。

答 平成26年8月豪雨災害で甚大な内水被害を受けた法川流域および弘法川流域を主な対象地域として、雨水調整・貯留・排水の機能強化を図るため、調整池、ため池改良、オンサイト貯留の整備を平成27年度から31年度をめどに順次進める。

問 上水道の経営統合の進捗状況は。

答 老朽管更新などの取り組みや平成27年度当初予算で、経営統合に不可欠な固定資産調査・評価業務を実施する。機能診断結果に基づいた最適化構想計画を策定する。

文教建設関係

問 地域で支える地域未来塾開講事業の事業内容と対象エリア、開催場所は。

答 さまざまな事情により課題がある中学3年生を対象に学習支援を行う。対象エリアは中心部の大規模学校で10人程度を考慮しており、開催場所は学校、公民館、集会所などを検討している。

問 石原地区沿道型商業施設誘致事業の方向性とねらいは。

答 石原地区は土地区画整理前と比べ世帯数は約3倍、人口も約2・4倍になっており、生活利便性の向上、

問 市民アイデア買取り事業

内容として流入した土砂の



菟原診療所



6年生までが対象となる計画が示された放課後児童クラブ

業として実施される「世代をつなぐふれあい事業」の効果について。

答 実施校は未定であるが、小学校1校で児童と地域の高齢者とのふれあい交流活動をを行い、ふるさとのことを学び、豊かな心を育む取り組みにしたい。

問 放課後児童クラブ運営事業の6年生拡大に伴う受け入れ態勢は。

答 平成27年4月から新たに大正、庵我で6年生までの受け入れを開始する。修斉、成仁は施設整備が完了した後、平成27年の途中から6年生までの受け入れを行う。

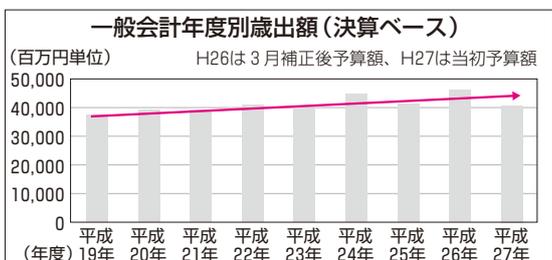
総括質疑

問 平成27年度予算における財源確保対策は。

答 土地建物貸付収入、自動車売機の貸付収入などの市有財産の貸付、魅力的で多様な記念品を贈呈するふるさと納税、印刷物・ホームページ・公用車などを媒体とした広告収入の方策を講じていく。

問 過去最大の一般会計予算を編成した市長の見解は。

答 2年連続で甚大な災害に見舞われたことから、ハ



平成19年度決算と比較し、約40億円以上の一般会計歳出が増えている。

ード・ソフト両面から積極的に防災機能強化事業に取り組むことと、平成24年度からスタートした公約の総仕上げをするために大型予算を編成した。

問 福知山市における地方創生への対策は。

答 まちづくり、人材育成、雇用の創出、防災に関することなどを柱とする総合戦略計画や人口ビジョンを策定して取り組んでいきたい。

問 地域の活性化のための農林業、商工業の取り組み強化策は。

答 農山村では、ふくちの村来人定住活動支援事業や未利用間伐材の有効活用、また中心市街地では、まちなみ環境整備事業や空き家・空き店舗等ストックバンク事業などに力を入れていきたい。

問 観光都市づくりに向けた市長の見解は。

答 海の京都事業など他市町と連携する中で中心市街

地を観光戦略の拠点として、お城やスイーツを積極的に打ち出すとともに、大江の紙すきや夜久野の漆絵付けなどの体験コースも有効活用し、本市の魅力を発信していきたい。

問 公立大学を運営することによる市全体の財政への影響は。

答 定員の10割を確保すれば、設置当初は収支不足が発生するが、5年目以降の収支は黒字化し、将来的には実質的な市の負担はなくなり、安定的な大学運営が可能であると考えている。

問 開学までのスケジュールや市民理解を得る手段は。

答 平成27年度予算の承認を受ければ、速やかに文科省や府との調整や諸手続きなどの準備を進めたい。

問 平成28年4月開学を目指す理由は。

答 地方大学を一つの柱とした本市の総合戦略を早期に策定する必要がある。ま

た京都工芸繊維大学京都分校の誘致と連携方策を早期に具現化する必要がある。さらに成美大学の現状に鑑み、このままではこの地域から4年制大学が失われる危機感を持っていることがその理由である。

問 国民健康保険制度について、上がり続ける保険料の今後の方向性は。

答 保険料値上げの要因である医療費の増加を抑制するため、特定健診や人間ドック、がん検診などの受診を促進し、病気の早期発見・治療につなげていきたい。

問 地域情報通信ネットワーク事業の移転補償費の予算計上の考え方は。

答 公共移転補償は新年度に入ってから移設の計画が

示されることが多く、当初予算では見込めないため、状況によって補正予算で対応したい。

問 平成27年度の市民病院の方向性は。

答 救命救急棟の完成、さらには医師や看護師などのマンパワーの確保が進み、府北部の拠点病院となっている。国保新大江病院を分院として引き継ぐことで、高齢化社会における地域に根ざした医療の提供を推進していきたい。



府北部の拠点病院となっている市民病院

3月定例会 各常任委員会審査報告

総務

地域版総合戦略策定及び地方人口ビジョン策定事業などを可決

主な議案審査

平成26年度一般会計補正予算(8号)

地方版総合戦略策定及び地方人口ビジョン策定事業
問 市の「総合計画」との整合性はどうか。

答 地方版総合戦略は、人口減少の克服、地方創生を目的としており、市の全般的な総合計画とは一致しない部分がある。しかし、定住促進対策の強化という面で、総合計画に掲げるひとつの大きな政策の柱となり、重要事業成果指数の設定など、総合計画との整合性を図りながら作業を進めたい。
めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業

問 小中学生を対象とした市民救命士育成の講習方法は。

答 義務教育終了時には全員、市民救命士の資格取得



市民救命士育成の講習風景

ができるよう、インターネットを活用した学習環境である「eラーニング」を導入して効率的に講習を実施する。多くの学校で取り組まれることを期待している。

福知山市地域の元氣臨時交付金基金条例を廃止する条例の制定について

問 平成26年度の基金残高の見込みは。また「福知山市地域の元氣臨時交付金基金」を活用した充当事業は。

答 平成25年度に3億3328万1000円の交付決定を受けて、同年度のハード事業に7922万2000円を充当し、残額の2億5355万9000円を同基金に積立てた。26年度末の基金残高は利息分を含め2億5385万1000円を見込んでいます。当基金の活用については、市立保育園整備計画推進事業・道路新設事業・道路舗装改良事業・道路部分改良事業・市営住宅計画改修事業・小学校施設設備改修事業などに充当したい。(すべて全員賛成で可決)

市民厚生

ひとり親世帯保護者支援事業などを可決

主な議案審査

平成26年度一般会計補正予算(第8・9号)

ひとり親世帯保護者支援事業は

問 事業内容、対象世帯は。

答 子育てファミリーサポートセンターの利用料金を一部負担する。ひとり親で児童扶養手当支給世帯が対象だ。

介護職員初任者研修受講支援事業は

問 事業内容、受講会場は。

答 施設などで働いていない人が対象だ。無資格者の受講時間は450時間。成美大学で実施する。

生活保護は

問 保護受給者が増加しているが、市の現況は。

答 平成26年9月時点で789世帯1144人が受給。市民の1・46%にあたり府下4番目となる。

臨時福祉給付金事業は

問 大きな減額だが、理由は。

答 支給対象者を絞らずに取り組んだことが要因だ。

平成27年度は守秘義務違反が生じないよう対象者を絞り事業に取り組む。

KTR大江駅のバリアフリー化は

問 事業費減の理由は。

答 操作に係員がつくので当初予定していた自動ドア、スロープ設置が不要となったためだ。運用は予約制で



大江駅にできた昇降機

3月24日以降の稼働となる。
地方バス路線運行は

問 運行事業補助金が昨年より減っているが理由は。

答 経費のキロ単価が下がり、乗車人数も増え収支改善したことに由来する。

市民病院の免震装置は大丈夫か

問 どのメーカーか。

答 今、問題になっているのは東洋ゴムだ。市民病院はブリジストンの製品を採用している。

介護保険事業

補正予算(第3号)

問 施設入所者が増加したとあるが、何人増えたのか。

答 当初計画より特養は月平均21・4人、ショートステイは月平均36・8人増えたと見込んでいる。(すべて全員賛成で可決)

経 済

地方創生先行型および地域消費喚起・生活支援型の各事業に関する補正などを可決

主な議案審査

平成26年度一般会計補正予算(第8号)ほか2議案

平成26年8月豪雨に伴う治水対策の実施

和久市第3ポンプ場の耐水化工事は。

75cmの高さまで浸水したため、止水壁の高さは1mとした。出水期の6月末に工事を完了したい。

地方創生先行型および地域消費喚起・生活支援型の各事業に関する補正

6次産業推進事業は。アンテナショップとして東京都板橋区の店舗に参加、試験販売は60万円だ。

ふくちやま復興プレミアム商品券発行事業は。事業者負担のプレミアム率は20%、4月16日から販売で8月末まで利用できる。

中丹地域有害鳥獣処理施設整備工事の変更は。保健所や消防署の指導

で、焼却炉棟や関連施設の仕様変更に伴う工事費などの増額で、配置に変更はない。

平成26年8月豪雨災害対応関係の補正

災害に強い森づくり事業が予算化されなかった理由は。

平成26年度一般会計補正予算(第9号)ほか7議案

下水道管災害復旧工事補正

農業集落排水施設復旧事業の進捗や遅れの支障は。

上豊富地区2カ所は、道路工事の進捗に合わせ5月ごろに管渠の工事に入る。

掘浄水場 緩速ろ過池更新工事の電源装置は。

無停電電源装置は、突発的な停電時に自家発電装置を一時的に保管する。

奥榎原、森垣、私市の3地区で、京都府の治山事業として予算化されず、平成27年度の要望調整をしている。

まちなみ環境整備事業の減額と見直しは。

本年度は5件の減であったが、平成27年度は8件を計上している。

企業誘致促進特別対策事業の支出額は。

本年度は雇用奨励費として一人15万円の10人が対象で企業誘致促進事業費は150万円であった。

福知山市企業交流プラザ改修事業は。

平成26年8月豪雨で本年度はできなかった。平成27年度の当初予算には計上している。

(すべて全員賛成で可決)



堀浄水場膜ろ過棟パース

文 教 建 設

「まち・ひと・しごと創生法」の制定による経済対策補正などを可決

主な議案審査

平成26年度一般会計補正予算(第8号)

地方創生先行型の交付金により福知山城公園整備基本構想策定事業を実施

構想の具体的方向性と策定範囲、策定の期限は。

福知山城を観光拠点として賑わい創出を図っていく。ゆらのガーデンや街路事業、市街地への回遊性、観光駐車場確保など課題は多く、総合的に考慮していきたい。平成27年度中に策定予定。

平成26年度一般会計補正予算(第9号)ほか3議案

事業の実施精査や見直しにより事業費の増額あるいは減額が生じたものの補正

平成26年8月豪雨災害の被災者住宅応急修理事業の執行見込み額減額の理由は。

応急修理事業は国の災害救助法による制度で、受付期間はおおむね1カ月以内であるため、すでに事業費が確定したための減額である。

地域再建被災者住宅等支援事業の繰越の理由は。

床上浸水以上の住宅に補助を行うもので、申請期間を平成27年10月20日まで設定しており、今後の申請が見込まれるため。

小中学校施設空調設備設置事業で予算と執行額が大幅に違うが。

5年間の事業計画で、最終的に1億円から2億円の減額が考えられる。平成

27年度予算では実態に近い予算編成を考慮している。

駅南口広場駐車場施設管理システム復旧事業の変更

工事請負費から賃貸借契約に変更した理由と利用開始時期、利用可能台数は。

管理システムの保守管理業者が1者に固定されることから保守管理を含めた賃貸借契約に見直すものである。なお、利用は平成27年4月から、台数は9台駐車可能である。

小学校教師用教科書・指導書購入事業の随意契約

随意契約の理由と補正予算となった理由は。

教科書、指導書については値引きがなく、競争性がないことから随意契約となっている。本年2月に定価が決まったことで、3月

議会への議案提出となった。(すべて全員賛成で可決)



基本構想づくりに取りかかる福知山城周辺

3月定例会市議会の議決結果について

■全員賛成で可決となった議案

第113号	平成27年度国民健康保険診療所費特別会計予算	第156号	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
第114号	平成27年度と畜場費特別会計予算	第157号	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正
第115号	平成27年度簡易水道事業特別会計予算	第158号	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正
第116号	平成27年度宅地造成事業特別会計予算	第159号	介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例の一部改正
第117号	平成27年度休日急患診療所費特別会計予算	第160号	放課後児童クラブの設置に関する条例の制定
第118号	平成27年度公設地方卸売市場事業特別会計予算	第161号	市営住宅条例の一部改正
第119号	平成27年度農業集落排水施設事業特別会計予算	第162号	駅前広場条例の一部改正
第120号	平成27年度福知山都市計画事業石原土地区画整理事業特別会計予算	第163号	教育集会所条例の一部改正
第121号	平成27年度福知山都市計画事業福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計予算	第164号	財政調整基金の繰入れ
第122号	平成27年度大江区画事業河守土地区画整理事業特別会計予算	第165号	訴えの提起(裁判上の和解を含む。)
第123号	平成27年度下夜久野地区財産区管理会特別会計予算	第166号	辺地総合整備計画の策定
第124号	平成27年度水道事業会計予算	第167号	過疎地域自立促進市町村計画の変更
第125号	平成27年度下水道事業会計予算	第168号	子ども・子育て支援事業計画の策定
第126号	平成27年度病院事業会計予算	第169号	障害者計画の策定
第127号	市一般職の任期付職員の採用並びに勤務時間及び給与等に関する条例の制定	第170号	平成26年度一般会計補正予算(第9号)
第128号	行政手続条例の一部改正	第171号	平成26年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
第129号	福知山市における法令遵守の推進等に関する条例の一部改正	第172号	平成26年度国民健康保険診療所費特別会計補正予算(第1号)
第130号	福知山市附属機関設置条例の一部改正	第173号	平成26年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
第131号	三和荘条例の一部改正	第174号	平成26年度休日急患診療所費特別会計補正予算(第1号)
第132号	三和町運動広場条例の一部改正	第175号	平成26年度農業集落排水施設事業特別会計補正予算(第2号)
第133号	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正	第176号	平成26年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
第134号	職務に専念する義務の特例に関する条例の一部改正	第177号	平成26年度水道事業会計補正予算(第2号)
第135号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	第178号	平成26年度下水道事業会計補正予算(第4号)
第136号	市長及び副市長並びに上下水道事業管理者の給与に関する条例の一部改正	第179号	平成26年度病院事業会計補正予算(第3号)
第137号	一般職職員の給与に関する条例の一部改正	第180号	福知山市地域の元気臨時交付金基金条例の廃止
第138号	旅費支給条例の一部改正	第181号	三岳青少年山の家条例の廃止
第139号	福知山市の特別職等の職員で常勤のものの退職手当に関する条例の一部改正	第182号	工事請負契約の締結
第140号	文化芸術会館建設基金条例の一部改正	第183号	工事請負契約の変更
第141号	大江町和紙伝承館条例の一部改正	第184号	物品の取得
第142号	消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正	第185号	公の施設に係る指定管理者の指定期間の変更
第143号	上下水道部の企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正	第186号	市道の認定及び路線変更
第144号	病院事業管理者の給与に関する条例の一部改正	第187号	土地改良事業の施行
第145号	市立福知山市民病院の企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正	第188号	副市長の選任(差貫賢次さん)
第146号	男女共同参画センター条例の制定	第189号	人権擁護委員の候補者の推薦(高木久美子さん)
第147号	市民ホール条例の制定	市会発議第2号	市議会会議規則の一部改正
第148号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の制定	市会発議第3号	市議会委員会条例の一部改正
第149号	大江町高齢者生産活動センター条例の一部改正	市会発議第4号	政務活動費の交付に関する条例の一部改正
第150号	保健福祉センター条例の一部改正	市会発議第5号	「手話言語条例」制定を求める決議

■議員別議案賛否一覧表(賛否が分かれた議案のみ賛否状況を掲載しています)

議案	会派別議員名 (議決結果)	議決結果	日本共産党 市会議員団					公明党 市会議員団			福知山 未来の会			福政会			維新 福知山		希望の会			無会派			
			堀見卯太郎	足立進	大槻聖美子	中島英俊	吉見純男	足立伸一	大谷洋介	吉見茂久	森下賢司	田中法男	芦田真弘	野田勝康	和田久	木戸正隆	谷口守	稲葉民俊	高宮辰郎	高橋正樹	堀見日出勝		田淵裕二	桐村一彦	谷垣和夫
第111号	平成27年度一般会計予算	可	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×
第113号	平成27年度一般会計予算	否	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	
第112号	平成27年度国民健康保険事業特別会計予算	可	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第122号	平成27年度介護保険事業特別会計予算	可	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第125号	平成27年度後期高齢者医療事業特別会計予算	可	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第126号	平成27年度地域情報通信ネットワーク事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第154号	国民健康保険条例の一部改正	可	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第155号	介護保険条例の一部改正	可	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第170号	平成26年度一般会計補正予算(第8号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第171号	平成26年度下水道事業会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第172号	工事請負契約の変更	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第180号	平成26年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第181号	平成26年度地域情報通信ネットワーク事業特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
市会発議第5号	4年制公立大学設置に関する住民投票条例の制定	否	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	
市会発議第7号	福知山市における公立大学の設置に関する決議	否	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	
請願1号	関西電力高浜原発3・4号機の再稼働中止の意見書を求める請願	否	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	
請願2号	年金削減の取り止めと最低保障年金制度の実現に関する請願	否	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対 -：棄権 ※奥藤見議員(福知山未来の会)は、議長職のため表決に加わっていませんが、市会発議第7号については、可否同数のため議長裁決により否決となりました。

討 論

議第111号および修正案

原案賛成

田 淵 裕 二

2年続きの豪雨災害への対策として、農業施設や道路・河川・大規模ため池・内水対策など、安全・安心な福知山を構築するために積極的なハード事業が予算化されている。「公立大学設置準備事業」は教育・人材育成・若者人口の定住・地域活性化への重要な役割を担う。子ども達や、若者に夢と希望を与え、新しい人の流れを創出し、深刻な人口減少問題や地域活性化対策への有効な手段になるものと考える。

(他に賛成討論した議員 芦田真弘・吉見茂久)

原案反対

高 橋 正 樹

公立大学の設置は、市民や議会の十分な意見聴取や議論を経ないまま、成美大学の救済を目的に安易な財政シミュレーションを基に方針が決められている。一方で、市の財政は、水害による治水対策や事業の失敗により危機的状況にあり、負担金の増額、市民サービスの低下などで、市民生活に与える影響は深刻なものとなっていく。拙速な方向性決定に反対する。

修正案賛成

吉 見 純 男

1月14日可決予算845万1000円の公立大学検討事業の調査結果も出されていない中、大学の教育・教学組織運営や経営に知見を有しない福知山市主幹で来年4月1日からの公立大学設置を進めることはあまりにもずさんであり、市民の理解を得られるものではない。住民福祉の向上の観点から、拙速な予算化は認められない。

議第112号～192号(議第170号～172号除く)

賛 成

吉 見 茂 久

地域防災力の中核として欠かせない福知山市消防団の定数、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正で報酬および手当、費用弁償が改善。市民病院大江分院の運営開始による地域医療の充実。放課後児童クラブの設置条例、子ども・子育て支援事業計画の策定は、健全育成、仕事と子育ての両立を支援するなどの理由で賛成。

(他に賛成討論した議員 田淵裕二)

反 対

足 立 進

国民健康保険は、3500円の保険料の引き上げで、被保険者に一層の苦難を押し付けるものであり反対である。介護保険事業は、今回の保険料の値上げで高齢者の暮らしを一層圧迫することになり賛成できない。後期高齢者医療事業は、医療給付が上があれば保険料も上がる仕組みが、安心できる医療体制とは言えず認められない。

関西電力高浜原発3・4号機の再稼働中止の意見書を求める請願

賛 成

吉 見 純 男

原子力発電所は、稼働によって増え続ける使用済み核燃料や、高レベル核物質の無害化処理技術も確立されていない。いったん事故が起これば、生き物のみならず地球環境に長期間かつ重大な被害を与え、人類社会とは相いれない。福知山市はほぼ全域が原発から50km圏に入る。よって、願意に沿って、国に意見書を提出すべき。

(他に賛成討論した議員 高橋正樹)

年金削減の取り止めと最低保障年金制度の実現に関する請願

賛 成

中 島 英 俊

2人の議員は、「マクロ経済スライド」というのは、物価が上がっても下がっても、年金を実質削減する仕組みで、2042年まで約30年間も続けるというひどいもの。一人暮らしや低年金者の生存権を守るためにも、月額8万円の最低保障年金は、切実な願いで、国への意見書提出に賛成する。

(他に賛成討論した議員 塩見日出勝)

福知山市4年制大学設置に関する住民投票条例の制定について

賛 成

稲 垣 司 郎

本市の財政は、2年続いた災害復旧事業や、e-ふくちやま整備事業の失敗で、平成30年には75億円(市民1人当たり9万3650円の市税が必要)の赤字が出るなど、極めて厳しい状況にある。市民の意見や思いを聞かない手法は独断的である。この際、市長が言われる「市民をど真ん中に据えた市政運営」を証明するためにも住民投票は必要である。

(他に賛成討論した議員 塩見日出勝)

「手話言語条例」制定を 求める決議

本市議会では、平成26年9月定例会において「手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願」を採択し、国へ同法制定を求める意見書を提出したところである。

全国的に社会のバリアフリー化を推進する一環として、一日も早い「手話言語法」の法制化が求められている中、手話が音声言語と対等な言語であることについて市民理解を得るとともに、広く手話の普及を図り、聴覚に障害のある人への手話をはじめとする様々な情報伝達手段の保障により、どこでも誰もが自由にコミュニケーションをとることができる社会環境づくりが大変重要である。

ついては、京都府内自治体の先駆的な取り組みとして、本市において実効性のある「手話言語条例」の制定を強く求める。

以上、決議する。

平成27年3月26日

請 願 の 状 況

関西電力高浜原発3・4号機の再稼働中止の意見書提出を求める請願

請 願 者／福知山地方労働組合協議会 議長 奥井 正美氏
(福知山市昭和新町101-3労働会館内)

紹介議員／塩見卯太郎議員、足立進議員、大槻富美子議員、
中島英俊議員、塩見日出勝議員

■目 的

現在進められている再稼働の動きに対して、中止の意見書を国に提出を求める。

■議決結果 不採択

年金削減の取り止めと最低保障年金制度の実現に関する請願

請 願 者／全日本年金者組合福知山支部 支部長 大槻 重明氏
(福知山市大江町二箇612)

紹介議員／中島英俊議員、吉見純男議員、足立進議員、
塩見日出勝議員、田中法男議員

■目 的

①年金削減を取り止め、「マクロ経済スライド」を廃止。

②全額国庫負担の「最低保障年金制度」を実現。

以上を国に求める意見書の提出を求める。

■議決結果 不採択

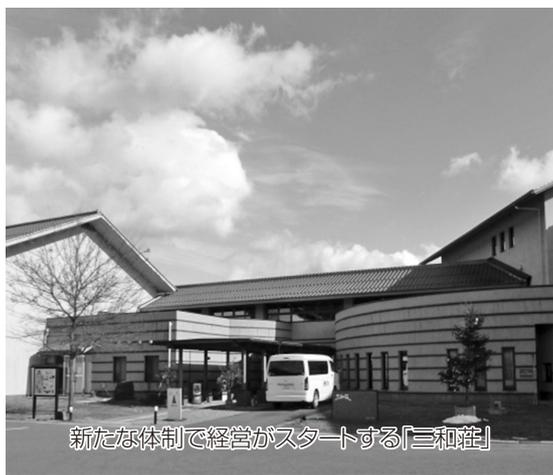


茨城県筑西市行政視察

- ① 財政健全化
- ② e・ふくちやま
- ③ 花火大会露店爆発事故
- ④ 指定管理者制度
- ⑤ 入札制度改革
- ⑥ 消防・防災・危機管理
- ⑦ 市民交流プラザふくちやま
- ⑧ 土地開発公社第三者検討委員会

調査事項

主な内容



新たな体制で経営がスタートする「三和荘」

総務委員会

① 甚大な事故や災害に遭遇した中、重大な諸課題に対処しながら、国や府との交渉にも努力され、42年連続の黒字決算となった。また、基金については、災害復旧など財源確保のため一部取り崩したものの、定額運用基金・特別会計を除いた残高は約100億円が確保されている。しかし、財政の弾力性を示す経常収支比率は年々悪化する傾向である。今後、歳入の減少が予測さ

れる中、財政課題の解決に向けた取り組みを確実に推進し、住民福祉の向上に寄与する行政運営を行い、中長期的な収支バランスに留意したさらなる財政の健全化が求められる。

⑤ 指定管理者制度導入後10年が経過する中、各施設の業務運営の状況や、制度そのものについて調査研究を行った。特に、収支の大きい収益施設は、毎年の経営状況などについて、執行部や指定管理者とも直接意見交換を行い、さらなる経営改善が図られるよう求めた。平成27年度の更新に

きた。平成27年度の更新においては、複数の指定管理者で1施設を運営する、新たな指定管理者の形態も開始となる。地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、各施設が効果的・効率的に運営され、市民目線に立ったサービスの向上につながることを期待したい。



長野県上田市行政視察

- ① 市民病院救命救急センターと市民病院の保健、医療、福祉の連携
- ② 国民健康保険制度の現状と今後の対策
- ③ その他、市民厚生委員会

調査事項

主な内容



佐久総合病院での視察

① 平成26年1月、在宅医療、在宅福祉の取り組みの先進病院である佐久総合病院（長野県）を視察。

市民病院では 国保新大江病院の分院化に伴い、「医療と介護をつなぐ医療チームをつくり病院が地域に向くことが求められる」と香川院長は述べられている。

今後の課題 市民病院の地域医療への取り組みなど、高齢者が安心できる体制づくりについて研究、調査を

① 平成26年1月、在宅医療、在宅福祉の取り組みの先進病院である佐久総合病院（長野県）を視察。

② 平成26年1月、在宅医療、在宅福祉の取り組みの先進病院である佐久総合病院（長野県）を視察。

③ 平成26年9月定例会において「手話言語法制定を求めめる意見書の提出を求める請願」を全員賛成で採択し、国へ意見書を提出した。平成26年3月定例会において、「手話言語条例制定を求めめる決議」を提出し、本市においても、「手話言語条例」が制定されるよう強く求めた。

市民厚生委員会

委員会での活動を報告します（平成25年5月～平成27年3月）

※主な内容の番号は、調査事項の番号と連動しています。

続けていく必要がある。

② 平成25年8月、現状などについての研修を実施した。

国保の現状 平成25年度に平均保険料が一人当たり5000円値上げとなり、27年度にはさらに3500円と、医療給付費の増に伴う相次ぐ値上げが続いている。

今後の課題 保険財政は一層の厳しさが増すが低所得者が多く加入する保険であり、滞納者も多い。そのため国庫負担の引き上げ、市の法定外繰入を求める。平成30年度の都道府県一元化の推移を見守る必要がある。

③ 平成26年9月定例会において「手話言語法制定を求めめる意見書の提出を求める請願」を全員賛成で採択し、国へ意見書を提出した。平成26年3月定例会において、「手話言語条例制定を求めめる決議」を提出し、本市においても、「手話言語条例」が制定されるよう強く求めた。



平成26年8月豪雨災害現地視察(林道室線)

経済委員会

旧整備予定を把握した。
 ②中小零細企業の振興と応援事業などの雇用対策が重要であり、地域資源の活用と人材・後継者の育成を図ることが大切だ。
 ③歴史、文化資源を生かした交流人口の増加による賑わいづくりが重要であり、観光や地域振興などの市民と行政が一体となった協働事業は、新商品の開発や若手技術者、実践型管理技術者の育成が重要だ。

調査事項

- ①農林業の振興
- ②商工業の振興
- ③中心市街地および周辺地域の活性化と観光や地域交流促進
- ④上下水道などライフラインの管理

主な内容

①営農体制の確立のために、中山間地ならではの恵まれた暮らしや経済活動が重要だ。6次産業化は、加工企業なども含んだ支援策が必要だ。
 有害鳥獣対策は、福井県若狭町にある処理施設の現地視察や、京都府へ被害対策に関する要望書を提出し、対策への強化を図った。森林整備は、平成26年8月豪雨災害の山腹崩壊・林道被災箇所を視察し、今後の復



雨水貯留施設工事(堀高田公園)



福岡県筑前町行政視察(いじめ防止対策ほか)

調査事項

- ①図書館運営
- ②放課後児童クラブ運営
- ③学校給食・学校給食センターの運営
- ④いじめ防止などの取り組み
- ⑤学校・幼稚園統廃合・小中一貫校
- ⑥市民交流プラザふくちやまの運営
- ⑦景観計画および景観条例の施行状況
- ⑧市営住宅の現状
- ⑨都市計画道路網見直し・土地区画整理事業、橋梁

調査事項

⑩主要道路などの整備状況

長寿命化計画

主な内容

道路、河川の平成26年8月豪雨災害などの被害状況
 ①市民交流プラザふくちやま内の新図書館の開館にあたり、先進地視察を行い斬新な手法で指定管理方式を導入した佐賀県武雄市、指定管理方式から自治体直営に戻した福岡県小郡市立図書館の両ケースを視察した。
 ②教育委員会の所管となったことで、改めて運営状況を受けた。
 ③中学校の給食到着から配膳の状況を視察。30分の昼食時間内での配膳に改善の必要性を指摘した。また、調理の現場では献立内容により長時間の業務が生じる状況に一定の配慮を求めた。
 ④市営住宅の老朽化が進んでいる状況から、福岡県大牟田市の建替え事業を視察。運営事業者が設計段階から関わり、高齢者施設、レストラン、集会所が複合運営され、地域を積極的にサポートする仕組みになっている。
 ⑤平成26年8月豪雨災害の発生から査定に至る災害復旧事業の原則を聴取。その後、災害現場を視察し、被害状況と復旧計画の説明を受けた。



第4回議会報告会(川合集落センター)

決算審査特別委員会は、従
 予算審査の充実を図った。
 会期日数を確保することで
 の会期を2月から開会し、
 2月定例会
 3月定例会
 4月定例会

- ①議会報告会
- ②予算・決算審査特別委員
会のあり方
- ③議会の傍聴
- ④一般質問の運営方法

調査事項

主な内容

①議会基本条例施行前の平
 成23年度から試行的に実施
 し、基本条例施行後も継続
 的に年2回小学校区単位で
 順次実施し、第4回(平成
 25年8月)は4会場で10
 3名の参加。その後は広報
 広聴委員会の所管となった。
 ②予算審査は、3月定例会
 の会期を2月から開会し、
 会期日数を確保することで
 予算審査の充実を図った。
 決算審査特別委員会は、従



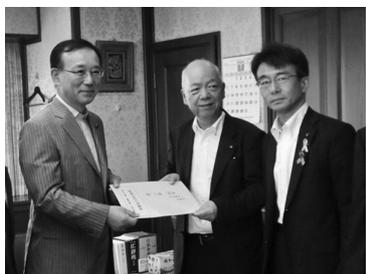
岐阜県高山市行政視察

議会運営委員会

来の10月開催を9月定例会
 の会期中に開催し、次年度
 の予算編成に反映できるよ
 うに大きく改善し、審査の
 充実を図った。

③前期で検討した全議員協
 議会室によるライブ中継シ
 ステムが平成25年10月から
 運用開始し、規程を設け、
 予算・決算審査特別委員
 会および請願審査のライブ中
 継と録画配信を実施し、会
 議は各派幹事会を除き全て
 の会議を原則公開とした。
 また聴覚に障害のある方が
 本会議を傍聴できるよう、
 平成27年度から傍聴席で手
 話通訳を行うことなどを改
 善した。

④一般質問は、大項目ごと
 の一問一答方式のみとした。
 議場の質問席を整備し、質
 問は最初から質問席で行い、
 発言方法も見直した。



国への要望活動

4 由良川水系土師川の国
 直轄区間高畑地区の河川整
 備の推進
 以上の4項目をテーマに

- ①由良川改修促進に関する
事項

調査事項

主な内容



平成26年8月豪雨時の由良川の増水状況

由良川改修促進 特別委員会

決め、閉会中の調査活動に
 取り組んできた。

度重なる災害により、福
 知山地域に甚大な被害をも
 たらした。このような状況
 の中、由良川下流部緊急水
 防災事業は最終年度を迎え、
 3月末で一部を除いてお
 むね事業を終えた。また由
 良川緊急治水対策について
 も、宅地嵩上げ、輪中堤の
 方向が示され、地元では説
 明会も行われ、現在測量が
 順調に進捗している。中流
 部の堤防整備は私市地区が
 平成29年度の完成に合わせ
 て左岸の興・観音寺地区も
 完成の予定である。国直轄
 区間の高畑地区の河川整備
 の推進についても引き続き
 国交省へ強く要望している。
 今後は国、府、市の連携を
 さらに深めることが肝要で
 ある。



13回の委員会を開催

調査事項

① 福知山市における今後の4年制大学のあり方について

主な内容

福知山市一般会計補正予算「公立大学検討事業」が平成26年12月議会に提案された事を受け、同年12月19日に「4年制大学のあり方検討特別委員会」を新たに議会設置した。

この補正予算は、継続審査となったが、翌平成27年1月6日に委員会採択とな

4年制大学のあり方 検討特別委員会

り、本会議で可決した。ただ、この予算執行における成果品が出される前に、執行部が「公立大学設置」の方向性を示した事に対して、委員会では急ぎすぎとの意見が大半であった。

さらに、昨年3月の認可締切の変更により、かなり急いだ進め方となった事に、委員会内部でも異論があった。結果的には、平成27年3月議会で、公立大学設置準備予算が可決し、公立大学設置にむけて一つの大きな山を越えた。しかし、これから、公立大学を設置した場合の「6年間の中期計画」や、何よりも、公立大学が地方独立法人で運営される場合の「定款認証議案」が9月定例会に提案される予定である。今後も大きな課題が山積している。



議員研修会の様子

調査事項

① 議員定数
② 議員報酬
③ 政務活動費

主な内容

市議会は、二元代表制のもとで市政の監視機能を果たすという重要な使命がある。また、地方分権の進展に伴い、市議会の果たすべき役割は今後ますます大きくなる事が予想される。一方で、長引く景気低迷による税収などの減少、社会保障費の増加など、本市の厳しい財政状況も考慮す



市内全世帯に実施した市民アンケート

議員報酬等検討委員会

必要がある。

こうした時代潮流と合わせて、全世帯を対象とした市民アンケートによる意見聴取、全国の類似団体や京都府内の市議会とのバランス、本市の理事者、幹部職員との比較・分析、地方自治に精通した大学教授の研修受講、さらには常任委員会のあり方との整合など、今の本市における「議員定数など」はいかにあるべきか、総合的に協議・検討を行った。

検討結果【現状維持】

議員定数：26人
議員報酬：41万円/月・人
政務活動費
：18万円/年・人



ふくちやまし議会だより

兵庫県三田市議会へ議会だよりの編集および議会報告会の運営に関して行政視察を行った。議会だよりに

より紙面内容のクリニックを受けた。見出しやリード文、写真の活用、市民の登場などが大切であるとの指導をいただいた。

行政視察

平成26年5月28日

委員会の委員長または副委員長の出席を必須としたことからスムーズな運営ができた。

見交換の場をもつことで、より多くの意見をいただき、その後の議会活動に反映ができた。また、各日も各



議会報告会の様子

調査事項

- ①議会だよりの発行
- ②議会報告会の運営

主な内容

市町村議会広報研修会

平成25年8月29日

ルビノ京都堀川において、

議会が発行している議会だ

よりの紙面内容のクリニッ

クを受けた。見出しやリー

ド文、写真の活用、市民の

登場などが大切であるとの

指導をいただいた。

議会報告会

○第4回

平成25年8月27～28日

○第5回

平成26年2月18～20日

○第6回

平成26年11月28～29日

定例会の報告に加え、意

見交換の場をもつことで、

より多くの意見をいただき、

その後の議会活動に反映が

できた。また、各日も各

委員会の委員長または副委

員長の出席を必須としたこ

とからスムーズな運営がで

きた。



議会改革講演会
「市民と共に歩む市議会を考える」

調査事項

- ①議会基本条例の逐条解説
- ②災害発生時の議会の対応
- ③常任委員会のあり方(名称、定数および所管事項)
- ④予算決算審査の常任委員会化
- ⑤自由討議(議員間討議)
- ⑥議会基本条例第10条の議決事項
- ⑦議会のICT化
- ⑧議会改革先進事例
- ⑨議会改革講演会

主な内容

平成25年4月に施行した議会基本条例に基づき、同年5月に議会改革検討会議を設置し、計30回の会議を開催し、継続して議会改革に取り組んできた。

議会基本条例の柱は、情報公開の推進、市民参加の推進、議員間の自由討議の推進である。同条例の目的趣旨を市民にわかりやすく説明するために条例の解説版を作成した。

また、議会活動の中心的

議会改革検討会議

役割を果たす常任委員会のあり方(名称、定数および所管事項)、予算決算審査の常任委員会化に取り組み、平成27年5月から新しい常任委員会の体制で、議案審査、調査研究、政策提言など、委員会活動の充実につなげたい。

議員間の自由討議の目的は、政策に対する議論の一致点や対立する論点を明確にし、議会の議論を市民に情報発信することや議論の成果を政策提言することにある。積極的に議員間の自由討議を実施し、議会の活性化につなげたい。

平成27年3月25日には、市民を対象に、「議会改革講演会」を開催し、今年4年間の議会改革の紹介や市民とのパネルディスカッションにも取り組んだ。議会に対する期待や厳しい意見をいただき、今後の議会活動、議会改革につなげたい。

平成26年度政務活動費の各会派収支報告

議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、会派（無会派を含む）に対し議員1人あたり年額18万円を限度に政務活動費を交付しています。政務活動費は、先進地への行政視察や研修への参加、資料作成として使用されます。

(単位：円)

会派名 所属議員	交付額 (交付限度額)	支出科目内訳
日本共産党 市議員団 塩見卯太郎 足立 進 吉見 純男 中島 英俊 大槻富美子	900,000 (900,000)	(1) 主な政策研究テーマ ・地域づくり政策 ・地域おこし協力隊 ・地域自治協議会 ・公立大学の変遷とあり方 ・子ども・子育て支援新制度の対応 (2) 成果と課題 ・行政だけでは担い切れない部分は市民協働で事業を進め、組織が重要な役割をはたしており、協力隊員は現在6名が着任しているなど本市へ提言をする。 ・高知工科大は開学までに5年を要し、文科省と再々の折衝があった。十分な準備が必要なことを提言する。 ・子育て施策の拡充・充実は、行政が最優先とする課題ではあるが、保育料などの負担が偏らないよう提言する。
公明党 市議員団 足立 伸一 大谷 洋介 吉見 茂久	535,482 (540,000)	(1) 主な政策研究テーマ ・議員報酬、議員定数、政務活動費のあり方 ・危機管理における議会の役割 ・保健、医療、福祉の連携 ・財政の見える化の推進 (2) 成果と課題 ・現状維持とした。議会の活動が見えないことが課題であり、さらなる情報発信力の強化が必要と感じた。 ・基本条例に基づき議会の対応を定義し、チームで平成26年8月豪雨水害を乗り越えた。 ・市民病院が、大江病院分院化や救急救命病棟の建設をするなど、全国でも高い評価を獲得するに至った。 ・3年後に公会計制度の導入が決まった。
福知山 未来の会 森下 賢司 奥藤 晃 田中 法男 芦田 眞弘	687,459 (720,000)	(1) 主な政策研究テーマ 行政視察 ・定住自立圏構想(旭市) ・コミュニティーバス運行事業(加須市) ・住民投票制度(掛川市) ・地域協議会制度(小牧市) セミナー研修 ・市町村議会議員特別セミナー(3回) 市町村アカデミー(千葉市) ・市町村議会議員特別セミナー(2回) 全国国際文化研修所にて(大津市) (2) 成果と課題 ・自治体行政視察では、広域連携の一つの手法である定住自立圏構想、公共交通網整備におけるコミュニティーバス運行、市民と行政の協働社会構築に向けての住民投票制度や地域協議会制度を学び、それぞれ政策提言に生かした。 ・市町村アカデミーと全国国際文化研修所での研修受講では、地方議会のあり方、地方政治の行方、災害時の議員の役割、人口減少局面での地域活性化などを学習した。それぞれ、政策提言や議会活動に反映させることができた。
福政会 野田 勝康 和田 久 木戸 正隆 谷口 守 稲葉 民俊 高宮 辰郎	1,002,078 (1,080,000)	(1) 主な政策研究テーマ ・子育て支援活動 ・市町村合併後の検証 ・市民協働事業 ・公立大学法人の移行経過 (2) 成果と課題 ・合併特例期間が満了するが、地方交付税の削減対策、公共施設マネジメントへの政策提言を行う。 ・人口減少に伴う学生の確保や、大学の運営・公費削減について政策提言を行う。
維新福知山 高橋 正樹 塩見日出勝	321,403 (360,000)	(1) 主な政策研究テーマ ・地方創成 ・地域再生 ・まちづくり ・防災対策 ・地域交通 (2) 成果と課題 ・4月10日～11日 第1回市町村議会議員特別セミナーに参加して、「地域再生と活性化」について学んだ。 ・11月10日～11日 第29回市町村議会議員研修会で「人口減少時代のまちづくり」のテーマで自治体の産業・雇用対策、地域交通、防災対策など、幅広い視点からまちづくりにおける戦略を聞き、政策提言を行いたい。 ・11月12日～14日 第19回清溪セミナーに参加。自治体の消滅危機に対し、地域再生への挑戦、地方創成への取り組みを知り、政策提言につなげていく。
希望の会 田淵 裕二 桐村 一彦 谷垣 和夫 藤田 守	651,934 (720,000)	(1) 主な政策研究テーマ ・公立大学設立事業 ・地域防災計画 ・市民協働によるまちづくり事業 (2) 成果と課題 ・メリット・デメリットへの対応や庁内プロジェクトチームでの検討に提言していきたい。 ・災害時における他自治体との連携や市民協働による迅速な対応体制づくりを提言していきたい。 ・市民参加型まちづくりシステム制度、事業推進について提言していきたい。
無会派 稲垣 司郎	103,412 (180,000)	(1) 主な政策研究テーマ 地方議会議員セミナーの主な研修テーマ 議会・議員の役割と政務活動費について ・議会 ※議会の権限は、チェック機関であると同時に最高の決議機関である。 ・議員 ※施策に堪能な人が選ばれているはずである。 ※施策・予算・条例など、市民の思いを市に正しく質問すること。 ※市から提案された議案をどれだけ認識できているか。 ・政務活動費 ※法的な性格は、あくまでも議員資質向上に使うこと。 (2) 成果と課題 ・議員自らの意識改革が求められている。

「元気やま福知山」

No.15

議員訪問インタビュー

■今回の訪問議員：芦田 眞弘議員・吉見 茂久議員

サケの稚魚の放流会を主催する「サケのふるさと由良川を守る会」の活動を紹介し

福知山でさまざまな活動を通じてがんばる人に、取材先を募集し、議員が訪問します。

今回は「サケのふるさと由良川を守る会」が主催するサケの稚魚の放流会にスポットを当てました。



参加者にサケの生体などの説明をする衣川会長

サケは再び生まれ育った川に産卵のため回帰するという習性があります。特に由良川は日本海側ではサケが回帰する最南端の川とされています。成長したサケが毎年、元気に帰ってくるようにと願いを込めながら由良川の環境保全に多くの市民の皆さんが関わってこられました。



元々、サケの稚魚放流は京都府がサケ資源増殖事業として実施していましたが、しかし回帰数の減少など事業効果の低下により平成19年度で事業を終了しています。その後、由良川を美しく守るため、由良川流域の環境意識を高め、さらにサケが帰ってくる心豊かな郷土愛を育てたいとして、衣川努会長を中心とした福知山市の有志が「サケのふるさと由良川を守る会」を立ち上げ、行政も関わり、サケの放流が平成20年度から継続して実施されることになりました。

毎年3月中旬ごろで、今年3月7日に福知山市波江、牧川右岸（天津橋下流、牧川と由良川の合流点付近）で開催されました。子どもたちや父母など約100名が参加され、衣川会長から、「放流した稚魚が大きくなると戻ってくるように由良川をきれいに保つていきましょう」と参加者に呼び掛けられました。



採卵、人工授精を衣川会長が担当されています。また、新潟県からも取り寄せたサケの卵と合わせて、12月に入れば、希望する家庭や小中学校、高校などにも分けて、ふ化、飼育してもらいます。そして、3月に飼育してきた稚魚を由良川に放流します。

参加者は飼育して持ち寄った体長5センチぐらいの稚魚、約3万5000匹をバケツから静かに川へ放し、再び、ふるさとに帰ってきて欲しいと見守るように川の中に泳いでいく稚魚を見ていたのが印象的でした。

サケはアラスカ湾まで泳ぎ、4年後には由良川へ遡上してきます。毎年10月末から11月にかけて遡上してきたサケを採捕などで捕獲します。

「サケのふるさと由良川を守る会」は、現在、約100名の協力者の方々が活動に参加されています。「今後もさらに、由良川流域の住民の皆さんに呼び掛け、環境への関心を高めてもらえらるよう頑張ります」と言われています。

編集後記

花を愛でた桜も、爽やかな若葉へと変わりました。

市議会でも激戦をくぐり抜け選出された議員の顔ぶれが揃い、意気込みも新たに日々の活動を始めております。

平成25年度に施行した議会基本条例に基づく議会改革の成果も現れはじめています。

議会だよりも市民の皆様様に、より強く関心を寄せていただけるよう紙面に工夫を凝らしております。

今年度も、市民の皆様から、従来にも増して折りに触れ、直接、間接に叱咤激励をいただくことにより、議会の活性化が促され、ひいては、市政発展につながります。

我々議員一人一人の活動も市民の皆様の鋭い視線で監視していただきますますよろしくお願ひ申し上げます。

(広報広聴委員会)